

戦略 フォーサイト

NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット シニアコンサルタント 戸高 大我氏

病院DX (12)

病院DX（デジタルトランスフォーメーション）や医療情報の活用例として、「医療版情報銀行」が注目されている。

情報銀行は、個人の情報を本人の同意を得て預かり、信頼できる第三者に提供できる仕組みだ。銀行にお金を預けて、銀行が運用した利益を預金者に還元するように、情報銀行に自身の情報を預けて、情報銀行が情報を活用して得た利益を本人に還元する。

これまで情報銀行では医療情報は対象外だったが、2023年7月に総務省・経済産業省が公表した「情報信託機能の認定に係る指針Ver 3.0」で、提供が可能な「健診等情報」に該当するものとして、取り扱いを解禁した。

取り扱える情報として、生活習慣病の予防のための特定健診の検査結果や、政府が運営する行政手続きのオンライン申請窓口「マイナポータル」から取得可能な情報などを挙げており、遺伝子情報などは対象外としている。

対象となる情報は限られるが、医療版の情報銀行が構築できれば、地域医療機関同士の情報共有が進む。個人の健康データを元に助言を受けられるサービスに対するニーズは大きく、企業の関心も高い。企業は新製品・新サービスの開発に生かせ、個人は見返りに料金割引などで還元を受けられる仕組みを構築する余地ができる。

具体的にはヘルスケアサービス事業者が個人の特性に合わせたフ

ィットネスサービスを推奨したり、飲食店がアレルギーに合わせたメニューを紹介したりすることなども考えられる。

預かった情報をビッグデータ化して二次利用することも考えられる。例えば医療と消費の情報を組み合わせて、企業や研究機関などに提供し、得られた対価を情報提供者にポイントで還元することも考えられる。

医療版情報銀行の構築に乗り出した自治体もある。石川県加賀市は、市民の健康寿命を延ばそうと構築を進めており、健康・医療情報などを蓄積して、潜在疾患のスクリーニング（選別）や健康相談に活用して、健康増進や疾病予防・管理につなげようとしている。

具体的には、医療版情報銀行は、本人の依頼に基づいて、医療機関がもつ診療記録、個人の健康状態や服薬履歴などを電子的に記録したヘルスケアデータ「PHR（パーソナルヘルスレコード）」アプリ、マイナポータルから取得できる行政情報、行政が保有する情報を格納する。情報は、本人や医療機関や行政機関が閲覧できるようになる。先端技術を導入して、市民による未病・予防の自律的活動を目指す二次利用機能の整備を視野に入れている。

全国各地で医療版情報銀行の構築が進めば、利用者本人を起点とした医療・健康データの活用が進み、医療分野も含めた多くの分野での情報の連携、地域内外でのデータ活用・二次利用が活発化し、健康増進・研究開発などを促進すると期待される。

「医療版情報銀行」構築へ

